※７．未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	11,852,199,074円

※８．一般管理費　経費の内訳

謝金	594,729,435円
賃借料	359,522,030円
雑役務費	448,583,823円
業務委託費	146,294,057円
その他	240,666,197円
計	1,789,795,542円

※９．医療事業収入の内訳

入院収入	199,794,973,734円
外来収入	73,711,618,096円
その他	8,139,657,384円
計	281,646,249,214円

※10．雑益の内訳

駐車場等使用料収入	771,729,360円
看護学生授業料等収入	490,356,367円
宿舎等賃貸料収入	482,364,469円
その他	982,115,637円
計	2,726,565,833円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	100,922,003,141円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 48,603,975,875円
資金期末残高	52,318,027,266円

12．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	4,013,845,822円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13．引当外賞与見積額

①　当事業年度末の引当外賞与見積額	406,080,236円
②　前事業年度末の引当外賞与見積額	382,307,066円
（差引）引当外賞与見積額（①－②）	23,773,170円

※14．引当外退職給付増加見積額

①　当事業年度末の退職給付見積額	17,213,422,787円
②　前事業年度末の退職給付見積額	16,203,397,337円
③　退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	1,015,660,800円
（差引）引当外退職給付増加見積額（①－②－③）	△ 5,635,350円

※15．引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	43名
期間中における純増加額	46,789,630円

16．行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

業務費用

損益計算書上の費用	284,989,088,870円
（控除）自己収入等	△ 280,009,978,243円
損益外除売却差額相当額	25,464,650円
引当外退職給付増加見積額	3,006,200円
機会費用	1,223,740,243円
行政サービス実施コスト	6,231,321,720円

※17．〔退職給付関係〕

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度です。

⑵　退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	329,005,284,355円
②　未認識数理計算上の差異	6,573,324,869円
③　年金資産	△ 103,305,689,496円
退職給付引当金	232,272,919,728円

注）労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

⑶　退職給付費用に関する事項

Ⅰ．労災病院事業に係るもの

①　勤務費用	14,198,620,818円
②　利息費用	5,830,654,490円
③　期待運用収益	△ 4,061,618,025円
④　掛金拠出金	△ 2,708,977,990円
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	3,561,273,400円
退職給付費用	16,819,952,693円

Ⅱ．労災病院事業以外に係るもの

①　掛金拠出額	221,130,083円
②　退職手当	1,015,660,800円
退職給付費用	1,236,790,883円

注）退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　割引率

1.8％

②　期待運用収益率（厚生年金基金制度）

4.4％

③　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④　数理計算上の差異の処理年数

厚生年金基金制度　７年

退職一時金制度　９年

注）費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書　４．財務情報」の「⑴財務諸表の概況」に記載しております。

18．〔重要な債務負担行為〕

以下の工事契約を締結しております。

⑴　富山労災病院増改築工事	7,001,711,820円
⑵　千葉労災病院増改築工事	1,317,989,820円